

# 新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表

## 1 新規事業（事項）

- ①ソフト事業は、概ね500千円以上のものを対象とし、システム更新等の市の内部事務的な経費は対象外である。  
 ②施設の新設に関するものは、全体計画が概ね定まった初年度のものを対象とする。道路整備等の事業については、同種事業全体で予算枠を配分していることから原則として対象外とする。  
 ③施設の修繕に関するものは、概ね10,000千円以上で利用者の効用を向上させる内容のものとする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
1	会計課	会計管理事業 (公金収納デジタル化)	公金収納デジタル化（eL-QRを活用した公金の納付を可能とする）による住民サービスの拡充（特に市外の納入義務者の利便性の向上）と収納消込の簡素化を図る。	8,094	8,094	財政的に有利な地方債（デジタル活用推進事業債）を活用し、市民の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
2	財政課	財産管理事業 (松が岬一丁目用地測量業務委託)	移住定住者向けに市が所有する未利用地（普通財産）を住宅用地として無償分譲するもので、松が岬一丁目市有地（山粧亭跡地）の分筆を行う。	1,892	1,892	移住定住促進として人口減少対策に資する事業であることから、要求どおり計上した。
3	財政課 ほか	公共施設照明 LED化事業	令和9年末での蛍光灯等の製造及び輸入禁止に合わせて、公共施設照明をLED照明管に更新することで省エネに取り組む。	5,940	5,940	国際的な規制に対応するもので、環境負荷や費用負担の低減につながる事業であることから、要求どおり計上した。
4	地域振興課	地域振興事業 (米沢市地域公共交通活性化協議会負担金)	持続可能な公共交通の構築と利便性向上を図るため、地域公共交通活性化協議会が国庫補助の受け皿となり、地域公共交通計画の改定を行うもの。	2,181	2,181	市民の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
5	地域振興課	移住定住促進事業(学園都市よねざわ卒業・就職・定住祝金)	市内大学の新卒者で市内事業所等に就職した市民に祝金を支給し、定住の促進を図る。【山祥まちづくり基金運用益活用事業】	2,100	2,100	市内大学卒業生の定住に資する事業であることから、要求どおり計上した。
6	コミュニティ推進課	コミュニティセンター等施設管理事業 (西部コミュニティセンター屋根防水改修)	西部コミュニティセンターについては、建設から42年が経過しており経年劣化により一部雨漏りが発生している状況であるため、建物全体の屋根防水改修を行う。	18,876	18,876	建物の長寿命化を図るもので、施設の安全確保に必要な事業であることから、要求どおり計上した。
7	コミュニティ推進課	コミュニティセンター等施設管理事業 (南部コミュニティセンター空調設備改修)	南部コミュニティセンターについては、建設から36年が経過しており空調設備の老朽化により多くの機器が故障している状況であるため、老朽化した既存の設備を撤去し、災害時にも継続利用が可能な空調設備改修を行う。（R8：設計、R9：工事）	1,200	1,200	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
8	魅力推進課	情報管理事業 (官民連携DXチャレンジプロジェクト)	デジタル技術を用いた行政業務の効率化と市民サービスの向上を加速させるため、全庁的なDX推進を具体的に進める第一歩として、行政課題の本質を捉え、デジタル技術の活用に残らない抜本的な解決策を導く専門知識やノウハウを持つ民間企業からの提案「課題解決型」・「提案型」を公募し、実証事業を連携して実施する「官民連携DXチャレンジ事業」を展開する。	16,500	6,000	民間企業との連携により行政DXを加速させることで、市民サービスの向上につながる事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
9	商工課	産学官連携による米沢イノベーション共創事業	人材不足、新商品開発、産学連携の強化、中小事業者のデジタル化や生産性向上など企業が抱える様々な問題解決に資するソフト事業の推進に加え、米沢商工会議所新会館内の「(仮称)米沢地域産業振興センター」の整備に補助を行い、新しい産業拠点の機能構築に繋げ、高付加価値な産業のまち米沢の実現を目指す。	85,826	85,826	国の交付金を活用し、産学官の連携により、高付加価値な産業の振興を図る事業であることから、要求どおり計上した。
10	商工課	米沢ものづくり高付加価値化推進事業	ものづくり産業の高付加価値化を推進していくために各種セミナーの開催や製造事業者が高付加価値化を実現するために行う設備投資への支援、企業が山形大学・産総研と連携して行う研究開発・技術移転に対して支援を実施する。	22,600	22,600	国の交付金を活用し、産学官の連携により、高付加価値なものづくりの振興を図る事業であることから、要求どおり計上した。
11	子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (広井郷小学校放課後児童クラブ整備)	令和9年度開校予定の広井郷小学校の放課後児童クラブを、現第六中学校を改修して整備することで、保護者が安心して児童を預けられる環境を整える。	106,598	106,598	子どもの健全育成のために必要な環境整備であることから、要求どおり計上した。
12	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業(乳児等通園支援事業)	保護者の就労の有無に関わらず、保育所等を利用していない生後6か月から3歳未満の子どもを対象に、月一定時間内で保育所等で受入を行う「乳児等通園支援事業」(「こども誰でも通園制度」)を緑ヶ丘保育園(公立)で実施する。	812	422	全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
13	こども家庭課	乳幼児健康診査事業(5歳児健康診査事業)	発達障がい等の特性を早期に発見したり必要な支援につなげるため、5歳児(年中児)を対象に集団健診にて5歳児健康診査を実施する。	2,526	2,526	出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するためのものであることから、要求どおり計上した。
14	こども家庭課	乳幼児健康診査事業(1か月児健康診査事業)	出生児について情報共有を図り、早期から伴走型相談支援を実施するとともに、経済的な負担の軽減を図るため、出産した医療機関等で個別健診にて1か月児健康診査を実施する。	1,400	1,400	出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備するためのものであることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
15	こども家庭課	母子保健指導事業(妊婦健康診査事業(多胎妊娠))	妊娠届出時に、多胎を妊娠する者に対して通常の妊婦健康診査票に追加して5回分の妊婦健康診査受診票を交付する。	75	75	多胎妊婦の負担軽減を図るためのものであることから、要求どおり計上した。
16	こども家庭課	母子保健指導事業(産婦健康診査事業)	母体の心身の状態を把握し、医療機関と連携を図り、必要な支援を行うため、出産した医療機関等で産後2週間・1か月に個別健診にて産婦健康診査を実施する。	3,400	3,400	産後の初期段階における母子に対する支援を実施するものであることから、要求どおり計上した。
17	こども家庭課	母子保健指導事業(妊婦歯科健康診査事業)	妊婦の口腔環境を改善し低出生体重児の減少と乳幼児への虫歯の原因菌の感染を防ぐため、妊娠届出をした妊婦に対して、市内の歯科医療機関で個別健診にて妊婦歯科健康診査を実施する。	1,267	1,267	母子の健康維持につながる事業であることから、要求どおり計上した。
18	こども家庭課	母子保健指導事業(乳児紙おむつ支援事業)	赤ちゃん訪問の際に、市長の応援メッセージを添えた紙おむつを保護者へ贈呈する。	1,360	1,360	子育て家庭を応援し、子育てしやすい環境づくりに資する事業であることから、要求どおり計上した。
19	健康課	個別接種事業(小児インフルエンザ予防接種費用助成事業)	小児インフルエンザ予防接種(任意接種)費用助成により、保護者の費用負担軽減を行う。	10,307	10,307	子育て支援及び市民の健康増進に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
20	健康課	個別接種事業(RSウイルスワクチン定期接種追加)	妊婦が接種することで、その免疫を出生児が受け継ぎ、出生後の感染・重症化を防ぐ。	13,199	13,199	妊婦や出生児の感染症予防に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
21	健康課	個別接種事業(予防接種事務デジタル化事業)	予防接種事務デジタル化事業について国の補助金を受けて先行実施する。定期接種A類の予防接種を対象に、市立病院と連携しR9年1月開始を目指す。	3,845	3,845	医療現場の負担軽減や市民の利便性の向上などに資する事業であることから、要求どおり計上した。
22	環境課	清掃総務事業(子育て世帯へのゴミ袋支援事業)	物価高騰に直面する市内の出生児を持つ子育て世帯に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して可燃性ゴミ袋(小)を50枚配付する。	674	674	子育て世帯の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。
23	環境課	脱炭素先行地域づくり事業	脱炭素先行地域内市民向けの断熱改修や省エネ機器補助金、太陽光PPA事業の実施、食肉センターへ熱電供給するバイオマス発電事業への補助金交付等により、地域内の脱炭素化を図る。	878,182	878,182	2050年カーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの導入を推進し脱炭素化を図る事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
24	商工課	雇用安定対策事業(女性・若者雇用促進事業費補助金)	市内企業が行う若者・女性にも選ばれる魅力ある働き方・職場づくりに係る創意工夫を支援するため、働き方向上、職場環境整備等に対して補助金を交付し、くるみん認定・えるぼし認定の取得を後押しする。【山祥まちづくり基金運用益活用事業】	1,500	1,500	若者や女性をはじめとした市内企業の人材確保に資する事業であることから、要求どおり計上した。
25	森林農村整備課	森林環境譲与税活用事業(森林長期ビジョン策定事業)	航空レーザ測量成果等を活用した根拠に基づく課題整理と目標設定により、本市が目指すべき森林の将来像と木材産業全体の方向性を模索し、その目標達成に向けた木材産業関係者の意識醸成とネットワーク強化を目的とした森林長期ビジョンを策定する。	9,460	9,460	森林環境譲与税を活用し、木材産業のネットワーク強化、森林資源の循環促進につながる事業であることから、要求どおり計上した。
26	森林農村整備課	森林環境譲与税活用事業(森林境界保全図(素図)整備事業)	航空レーザ測量の成果を活用し、市内の山林について境界案となる森林境界保全図(素図)を優先順位を付けて段階的に作成する。	7,931	7,931	森林環境譲与税を活用し、持続的な森林管理のために必要な事業であることから、要求どおり計上した。
27	商工課	商業振興事業(移動販売支援事業費補助金)	移動販売車による買物困難者向けサービスを新たに行う事業者に対して補助金を交付し、販路開拓を支援する。	1,500	1,500	民間事業者の取組を通じて買物困難者の課題解決に資する事業であることから、要求どおり計上した。
28	観光課	観光客誘致事業((仮称)新規観光財源検討委員会報酬)	(仮称)米沢市新規観光財源検討委員会を設置し、本市における新規観光財源の導入に関することや財源の使途等について検討を行う。	134	134	新たな歳入の確保により観光振興につながる事業であることから、要求どおり計上した。
29	建築住宅課	建築指導管理事業(みらいのすまい応援事業費補助金)	居住誘導区域内で住宅を取得する子育てする若者世帯に対し、住宅取得費用の一部を補助し、人口減少の抑制につなげていく。	20,000	20,000	物価高騰対策及び人口減少対策に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
30	建築住宅課	空き家対策事業(空き家等実態調査)	空き家の所在、分布、管理状態、所有者等の意向等の調査(概ね5年毎に実施)を行い、その結果を対策計画及び施策に反映させる。	4,405	4,405	今後の空き家対策を検討する上での基礎資料となることから、要求どおり計上した。
31	都市計画課	公園施設長寿命化事業	松が岬公園における菱門橋の復旧工事(R8:測量設計、R9~復旧工事)及び舞鶴橋の健全度調査を行い、周辺と景観の調和を図りつつ、利用者の安全性と回遊性を確保する。	47,000	47,000	景観の維持及び利用者の安全性を確保するために必要な復旧事業であることから、要求どおり計上した。



(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
32	防災危機管理課	災害対策事業(防災マップ更新業務)	緊急時に必要な情報を優先して見ることができるよう、2020年以降の洪水浸水想定区域の追加、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の追加を踏まえ、防災マップを更新する。	17,587	12,884	災害の発生可能性を周知し、市民の安全安心に寄与する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
33	防災危機管理課	災害対策事業(全国瞬時警報システム受信機及び自動起動装置更新業務委託)	災害時及び国民保護事案時の情報伝達を確実にし、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、全国瞬時警報システム(Jアラート)関連機器の更新を行う。	14,135	12,100	機器の更新を行うことで、市民の安全安心に寄与する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
34	学校教育課	小中学校教育振興事業(GIGAスクール端末更新及び電子黒板導入)	令和2年度末に導入した小中学校GIGAスクール端末の更新、小中学校普通教室への電子黒板導入、特別教室への大型モニターの更新を通して、教育DXの環境充実を図る。	371,781	339,448	さらなる教育DXを推進し、個別最適な学びと協働的な学びを実践するために必要な事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
35	教育総務課	小中学校施設整備事業(単独)(空調設備整備事業)	熱中症対策として、小中学校の特別教室及び中学校の屋内運動場に空調設備を整備するため、設計業務を委託する。	12,900	12,900	学校における熱中症対策として、生徒の健康と安全を守るために必要な事業であることから、要求どおり計上した。
36	スポーツ課	保健体育総務事業(米澤チャレンジマラソン・ウォーク事業実行委員会負担金)	市民の健康増進等を目的として、チャレンジマラソン及びウォーキングイベントを開催し、参加者が走ることや歩くことを楽しむことができ、誰もが気軽にスポーツに親しむ機会を提供する。	2,500	1,771	市民の健康増進等に資する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
37	スポーツ課	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営人工芝サッカーフィールド照明設備改修事業)	市営人工芝サッカーフィールドの現行の照明設備が製造停止により今後供給が不可となるためLED照明器具へ改修を行い、利用者が安全・安心に使用できるよう施設整備を図る。	32,447	32,447	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
38	スポーツ課	市営野球場等体育施設運営管理事業(市営プール大規模改修事業)	市営プールの50m、25m、幼児用プールの給排水設備の改修を行い、利用者が安全・安心に使用できるよう施設整備を図る。	290,000	285,000	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。
39	学校教育課	学校給食センター運営事業	学校給食センターの維持運営及び食材費等に要する経費を計上するもの。(維持管理運営費相当分サービス対価、運営費等相当分、維持管理運営モニタリング業務委託料、光熱水費、賄材料費等)	380,233	380,186	学校給食センターにおける給食提供業務を円滑に実施するために必要な事業であるが、内容を精査し、減額して計上した。

## 2 拡充事業（事項）

①拡充事業は、制度を見直し、対象者や単価等を拡大するものを対象とし、対象者の自然増により増額となるものは対象外とする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
1	地域振興課	地域振興事業 (奨学金返還支援事業)	大学生の地元定着・Uターンを促進するため、奨学金返還支援事業において、市独自加算を行い県内最高水準での返還支援を行うもの。	12,480	31,680	31,680	若者の市内回帰・定着を促進することで、人口減少対策に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
2	魅力推進課ほか	施設予約システム連動スマートロック導入事業	施設予約システムと連携し予約情報に基づいた鍵の自動発行を可能とするスマートロックを、市内全小中学校と旧学校利用施設へ拡充することで利用者の利便性の向上を図る。	1,210	9,425	9,425	効率的な施設管理及び施設利用者の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
3	観光課ほか	米沢市版DMO推進事業	観光DX事業について、これまで蓄積した観光情報から今後の観光施策立案を支援するため観光情報分析報告書を作成する。地域の魅力磨き上げ事業では、インバウンド受入環境整備の充実を図るほか、プロモーション事業では、国内外からの観光誘客促進のため、市内旅行事業者との協業やマスメディアを活用した事業等の拡充を行う。	56,038	97,776	62,803	ナショナルジオグラフィック掲載の影響を考慮し、インバウンド受け入れ態勢整備の拡充を行うなど、事業の充実を図る必要があるが、既存事業について精査を行い、事業の一部見直しを図り、減額して計上した。
4	子育て支援課	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ育成支援体制強化事業)	令和9年度から段階的に実施予定の放課後児童クラブの利用料無償化に伴い、児童数の増加や補助金に関する事務手続き等で支援員の負担が増加するため本補助金の拡充により負担軽減を図る。	16,000	24,000	24,000	令和9年度からの段階的な利用料無償化の実施に向け、クラブの負担軽減を図る必要があることから、要求どおり計上した。
5	健康課	保健衛生総務事業(三友堂看護専門学校運営補助金)	学校運営に関する補助金に加えて、入学者に対する入学金の補助(15万円×40人=600万円)を実施し、学生の確保を後押しする。	1,440	7,440	7,440	置賜地域唯一の看護専門学校として地域医療を支える人材を輩出しており、地域医療体制を確保する上で、一定の公益性が認められるものと判断し、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
6	健康課	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	診療所開設支援補助金の対象をこれまでの小児科・耳鼻咽喉科・泌尿器科に、内科を追加して支援する(小児科の場合はさらに500万円を上乗せ)。	10,000	15,000	15,000	地域医療を維持するために必要な拡充であり、対象診療科の追加とともに、小児科に特定した補助上限額の上乗せが必要と判断し要求どおり計上した。
7	環境課	鳥獣保護管理事業	野生鳥獣市街地等対策事業費補助金を増額し、不要果樹伐採及び緩衝帯整備を推進する。また、指定管理鳥獣対策事業費補助金を活用し、緊急銃猟に係る物品・備品の整備及び実施体制強化を図る。	2,085	10,546	10,546	深刻化するクマ被害に対し、緊急的な対策を含めた総合的な施策の展開が必要であることから、要求どおり計上した。